

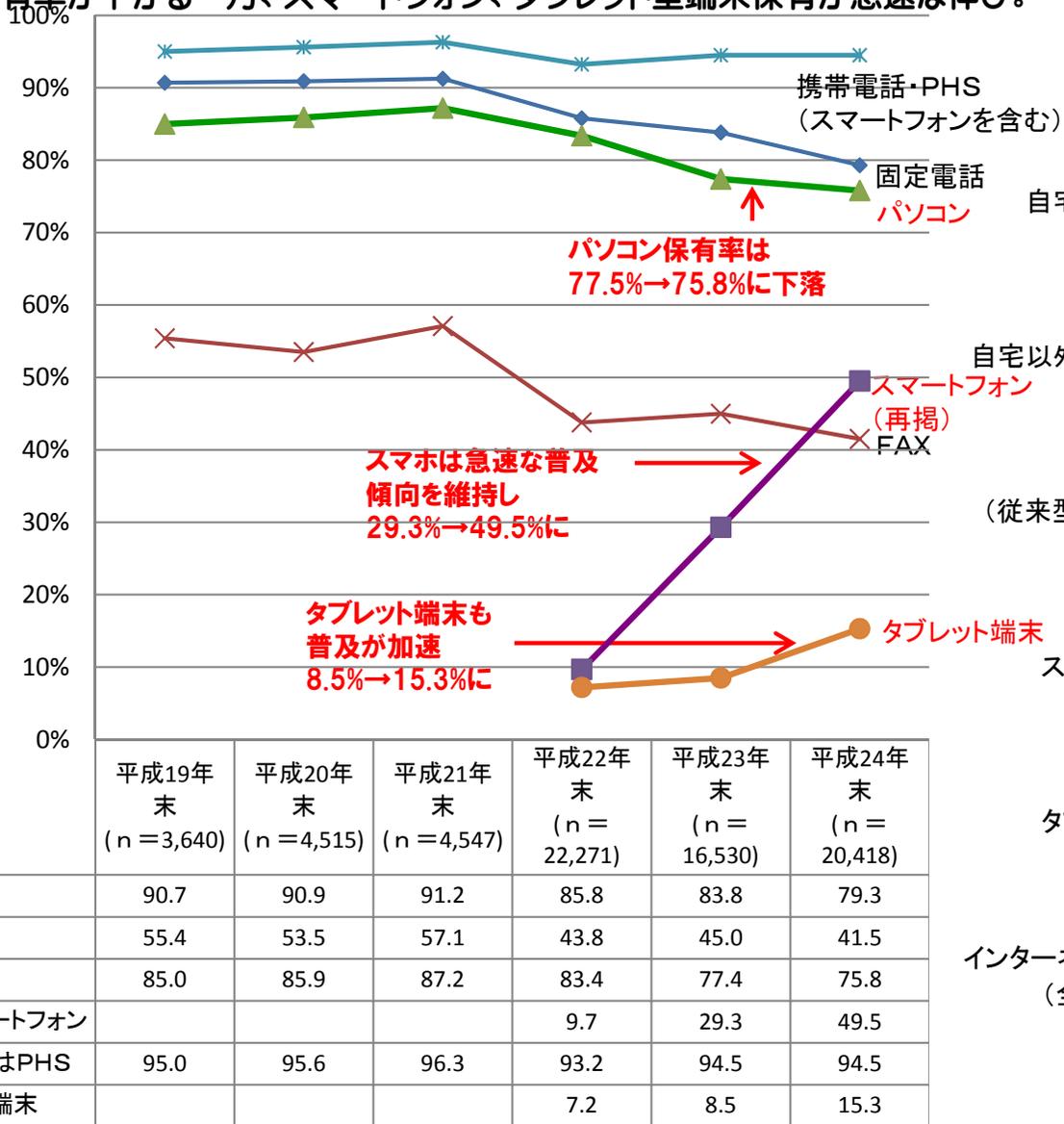
# 平成24年通信利用動向調査 ポイント

※タイトルに(世帯)と付した項目は世帯調査、(企業)と付した項目は企業調査、その他は世帯構成員(個人)調査結果に基づく。

# 1 主要情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の世帯保有状況（平成19年～平成24年）

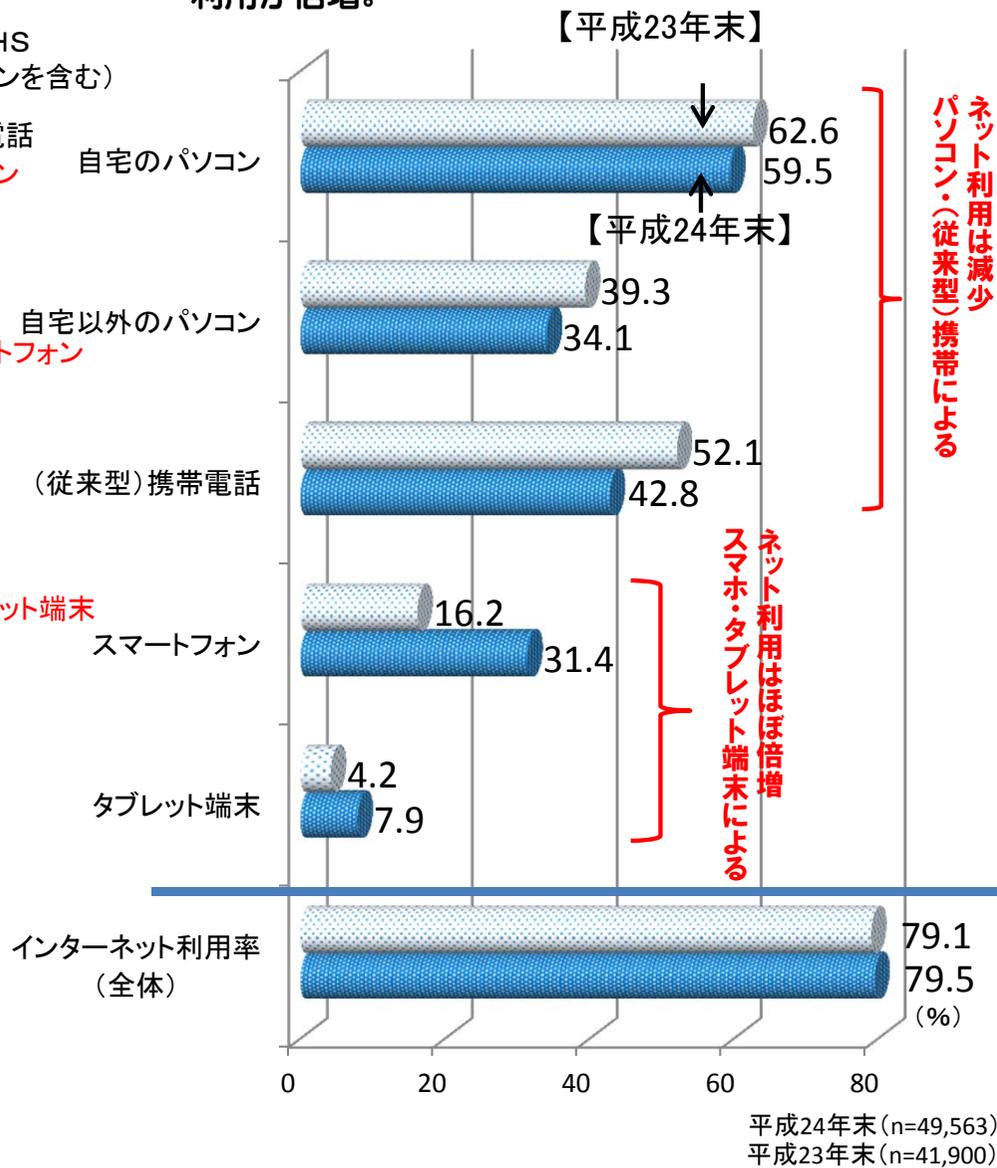
パソコン保有率が下がる一方、スマートフォン、タブレット型端末保有が急速な伸び。



※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。  
 ※「携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)」は、平成22年末以降において、スマートフォンを内数に含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は、平成23年末は89.4%、平成24年末は81.2%である。

端末別インターネット利用（人口普及率）

スマートフォン、タブレット型端末によるインターネット利用が倍増。



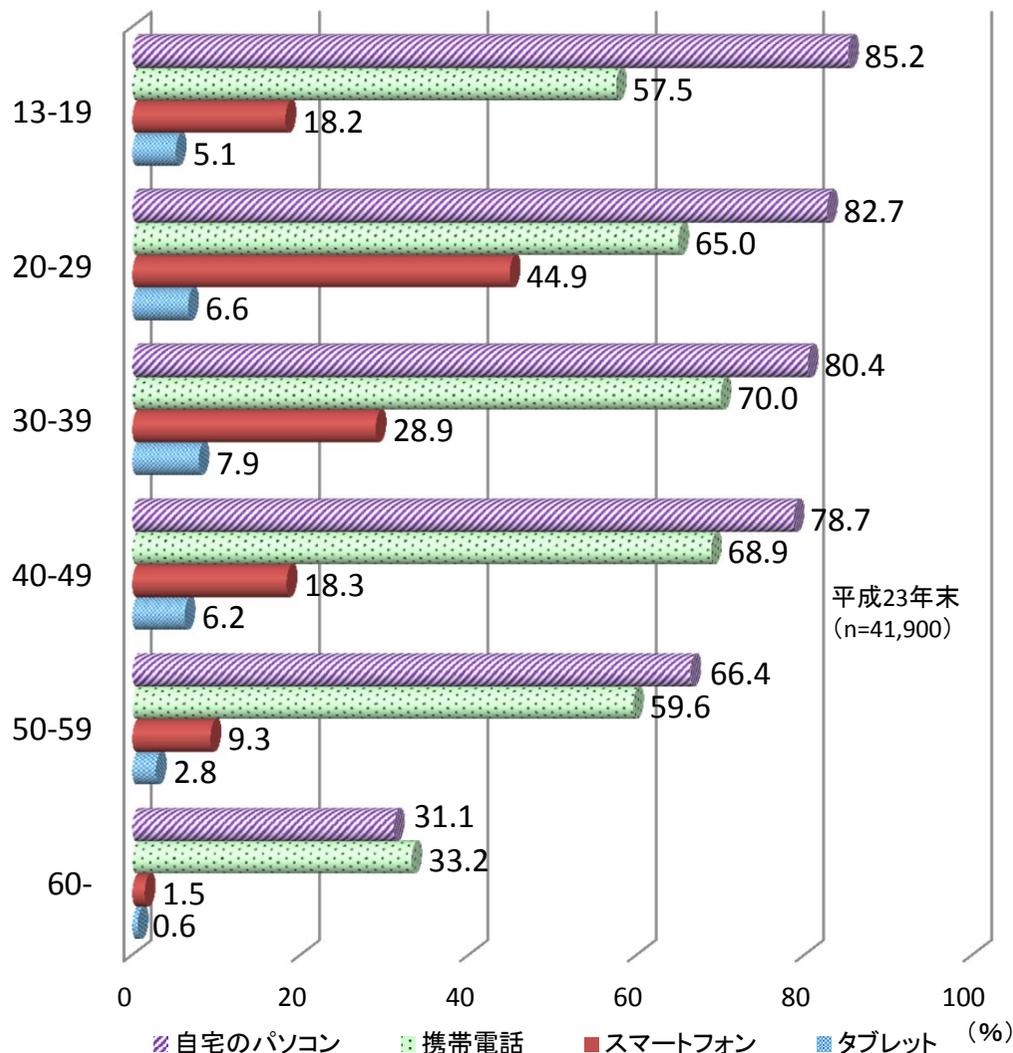
※当該比率は、各年の世帯構成員(個人)のうち、当該端末を用いて各年の1年間にインターネットを利用したことのある人の比率を示す(複数回答、無回答を除く)。  
 平成24年末(n=49,563)  
 平成23年末(n=41,900)

# 2 インターネットの利用動向①

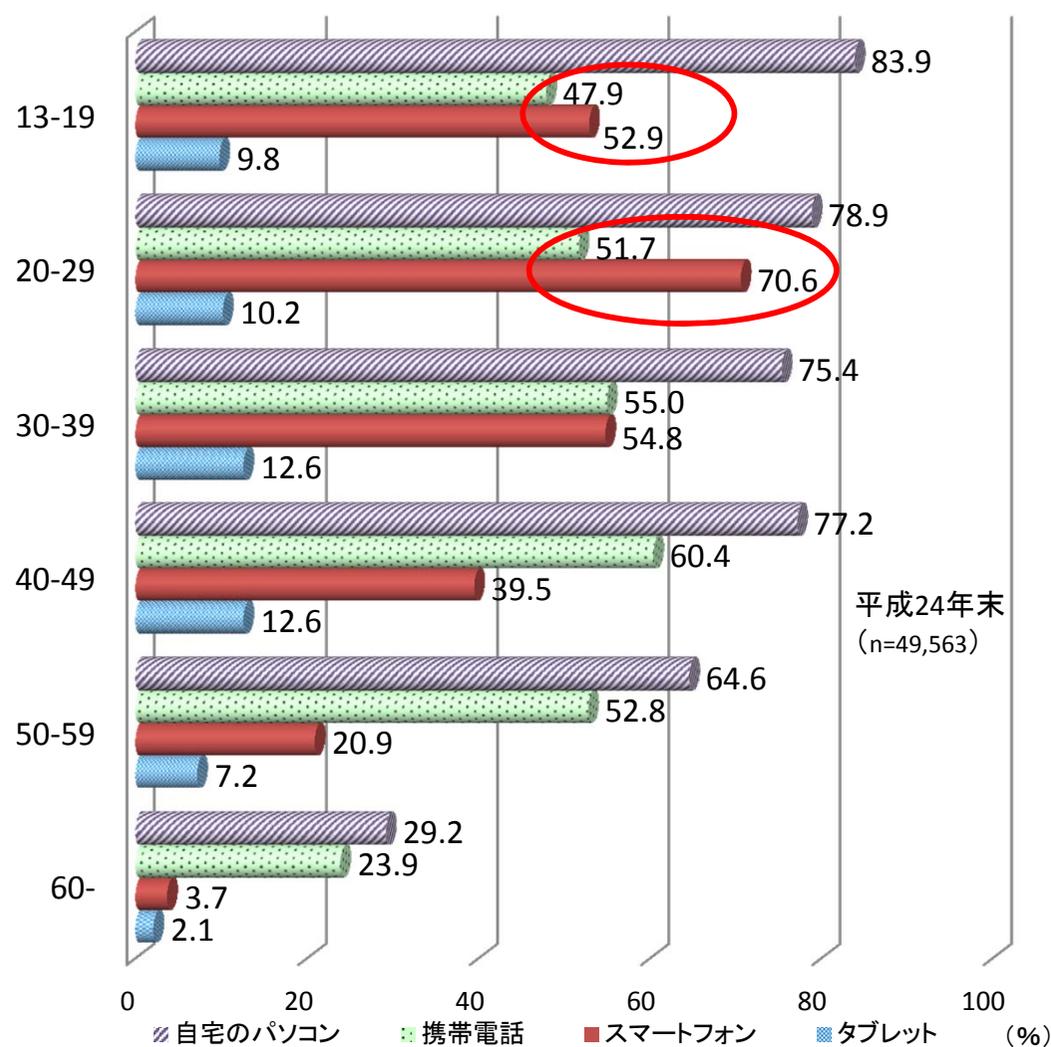
## インターネットの世代別個人利用の状況(世代別人口普及率)

50代以下の世代でスマートフォンの伸びが顕著に。とりわけ20代以下では、スマートフォンが従来型携帯電話を逆転。

【平成23年末】



【平成24年末】



※ 平成23年末については、「平成23年通信利用動向調査」報道資料より抜粋。

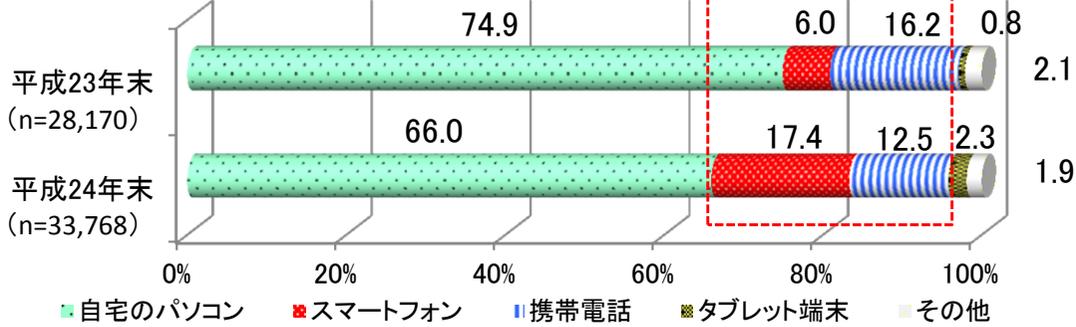
※ 当該比率は世帯構成員(個人)のインターネットの利用割合を端末別・年齢階層別に示したものである(無回答を除く。)

## 2 インターネットの利用動向②

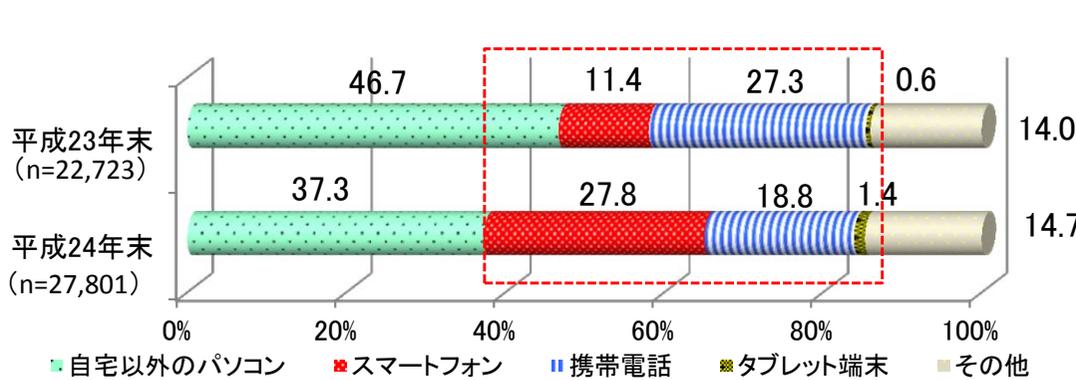
### 家庭内外で主としてインターネット接続に使う端末 (インターネット利用者に占める比率)

主たるネット接続端末としても、家庭内外でスマートフォンが従来型携帯電話を逆転

【家庭内インターネット利用】

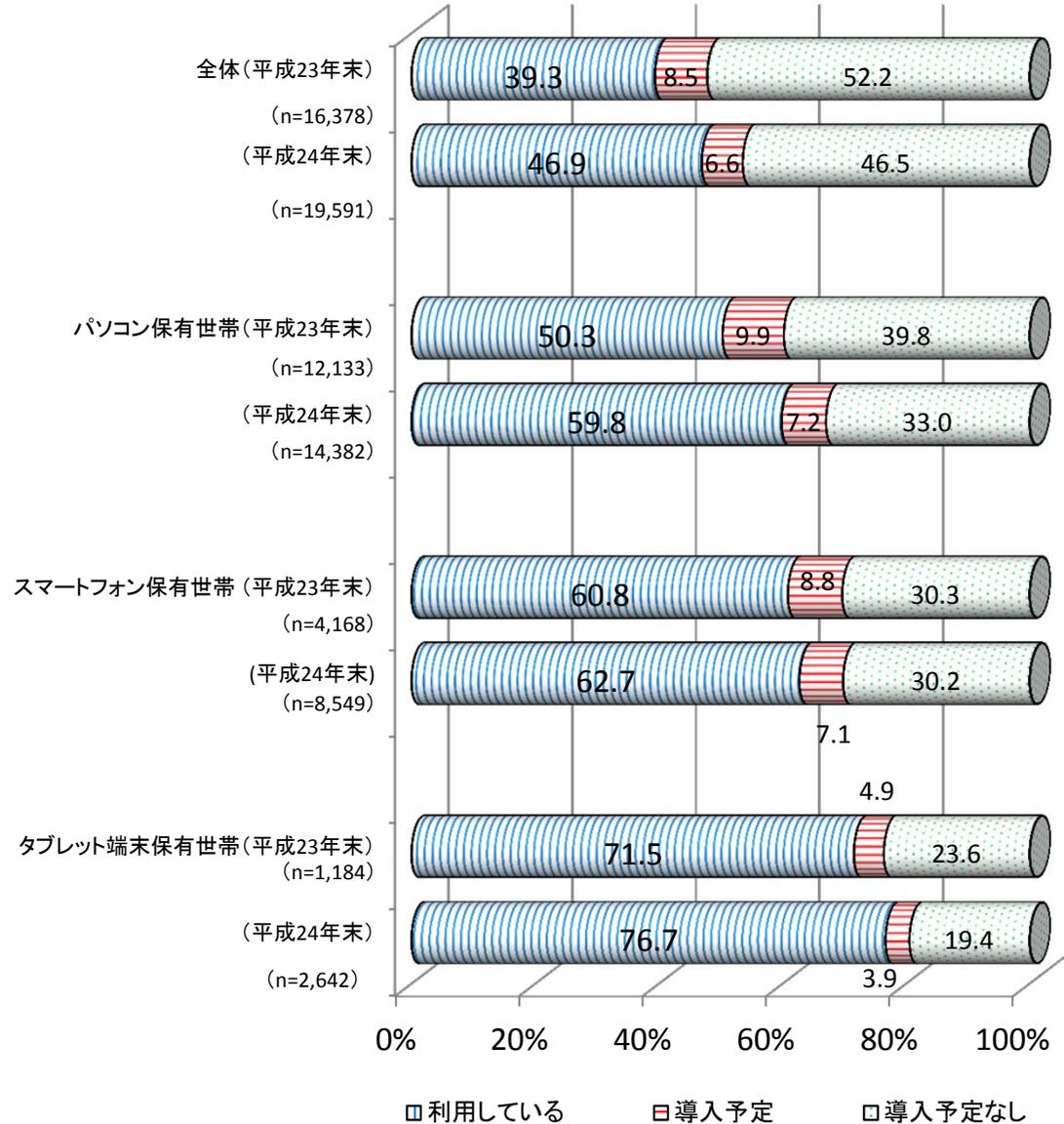


【家庭外インターネット利用】



### 保有端末別家庭内無線LANの利用率(世帯)

スマートフォン・タブレット端末保有世帯の家庭内における無線LAN利用率は6割を超える。



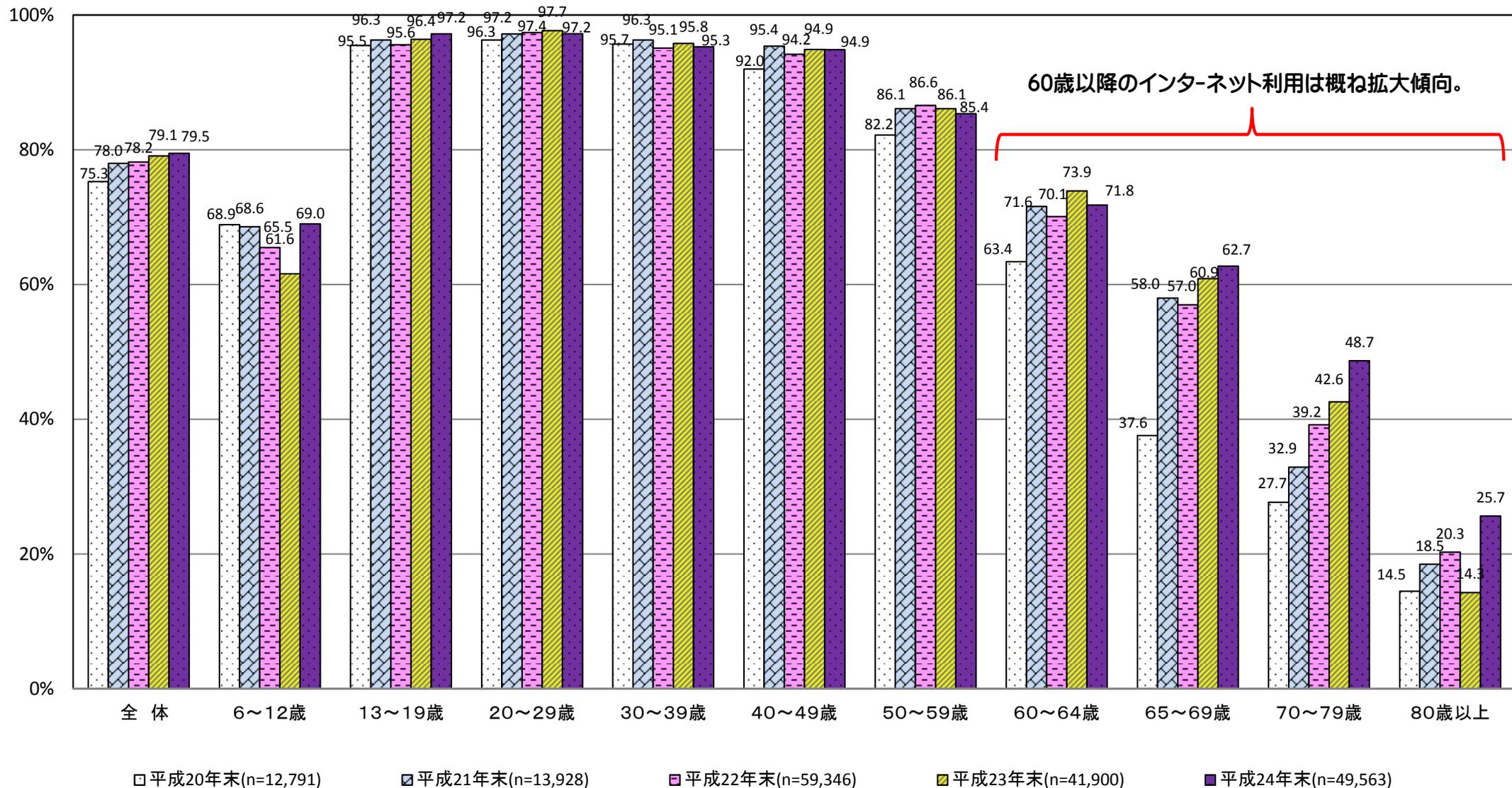
※ 当該比率は家庭内・家庭外におけるインターネット利用者のインターネット接続時に主に利用する端末の割合を示したものである(無回答を除く)。

※ 「その他」には、家庭内ないし家庭外では利用しないとの回答を含む。

(無回答を除く)

# 2 インターネット利用動向③(年齢階層別インターネット普及率)

13歳～49歳までのインターネット利用率が9割を超え飽和状況にあるのに対し、60歳以上は概ね拡大傾向。



(注)「全体」は6歳以上人口をさす。「無回答者」を除いて集計。

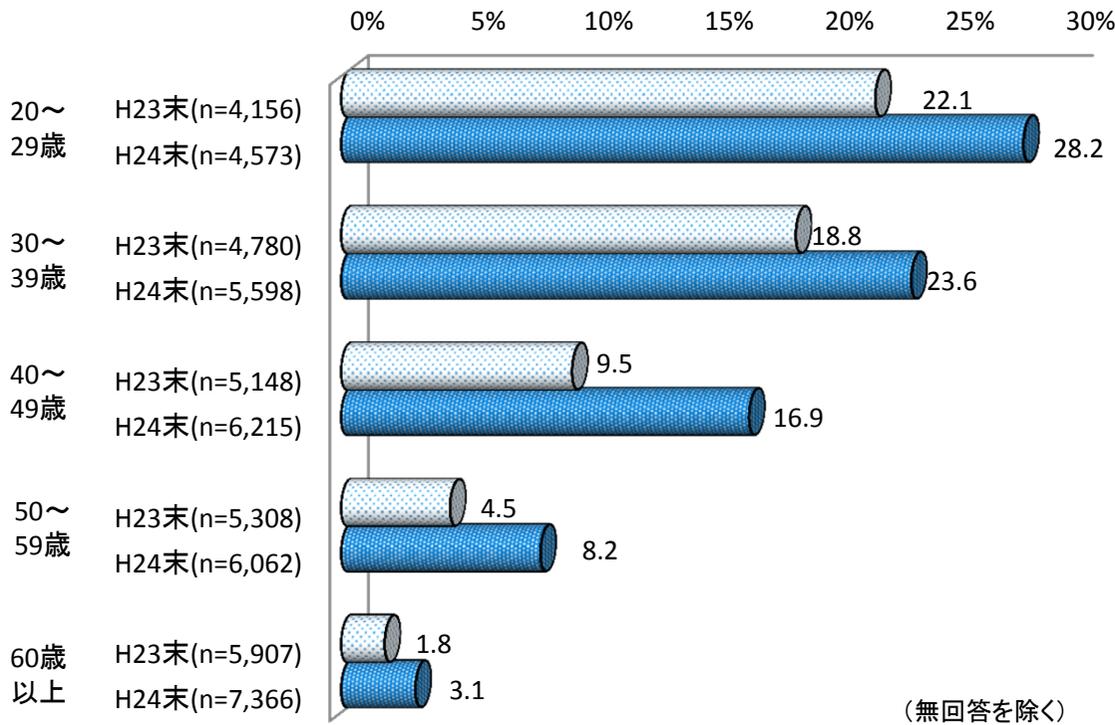
# 3 ソーシャルメディアの利用動向

利用者、企業共にソーシャルメディアサービスの利用が拡大傾向。

## SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の利用状況

SNSへの参加は全ての年代において昨年よりも利用が拡大。

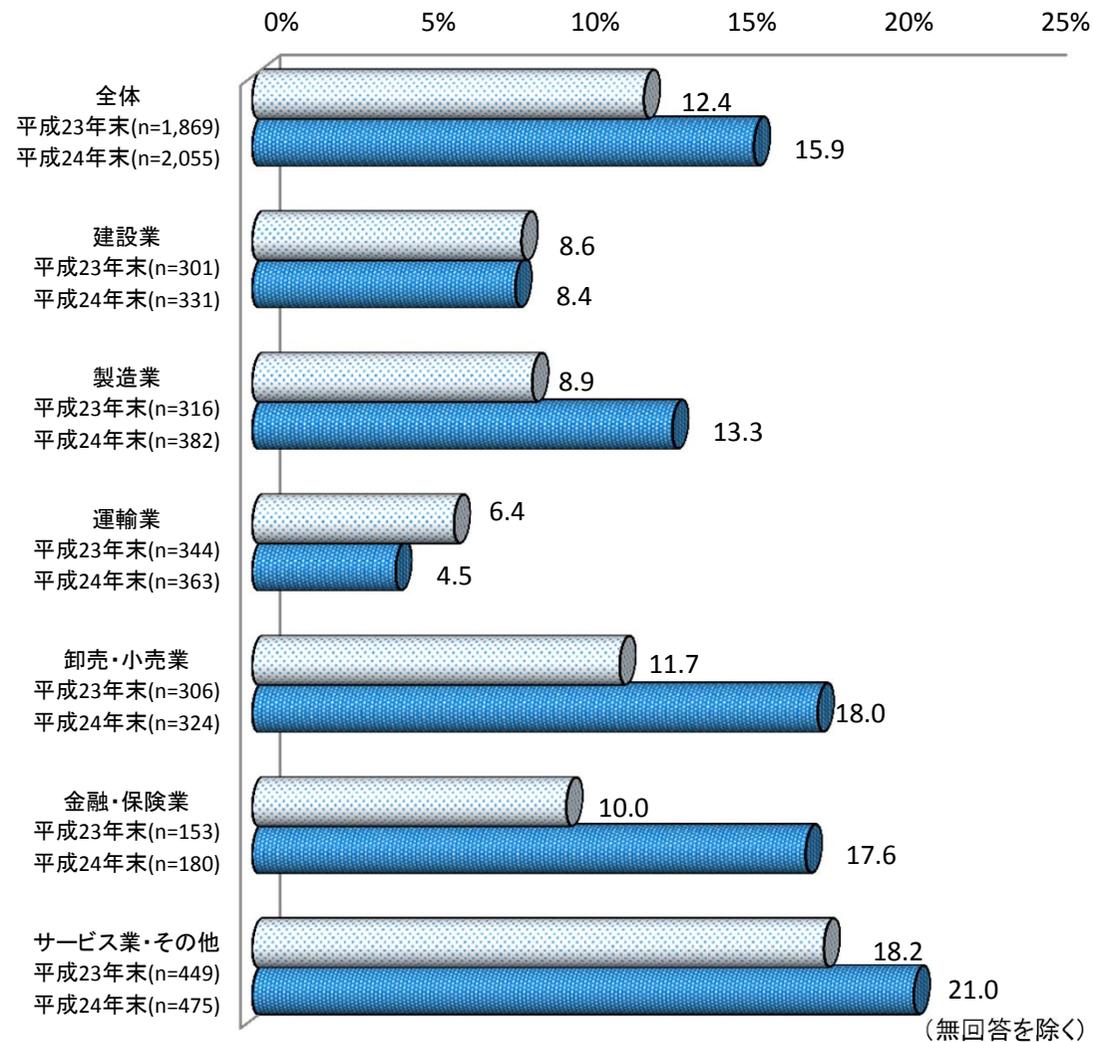
【ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)への参加】



## 企業におけるソーシャルメディアサービスの活用の状況

ソーシャルメディアサービスを活用している企業が拡大。「サービス業その他」では2割を超える。

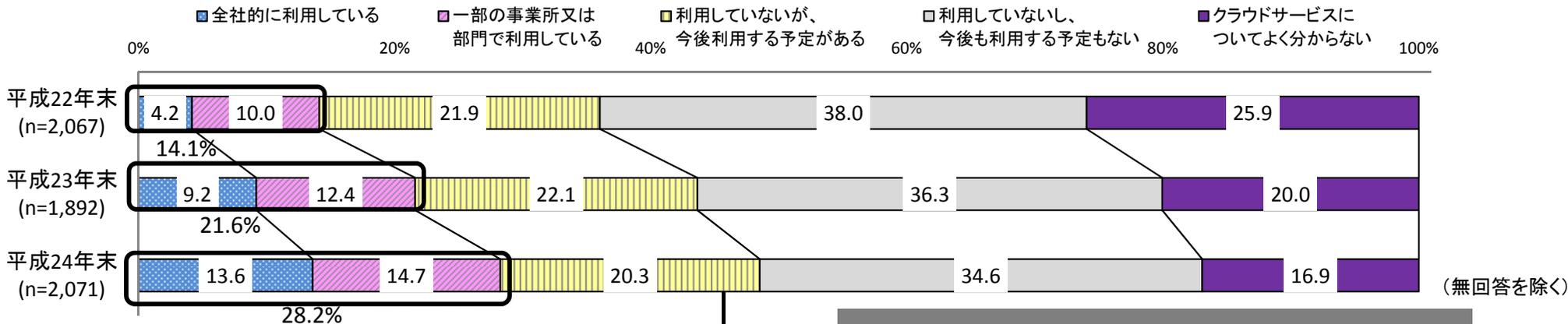
【産業別】



# 4 クラウドサービスの利用状況（企業）

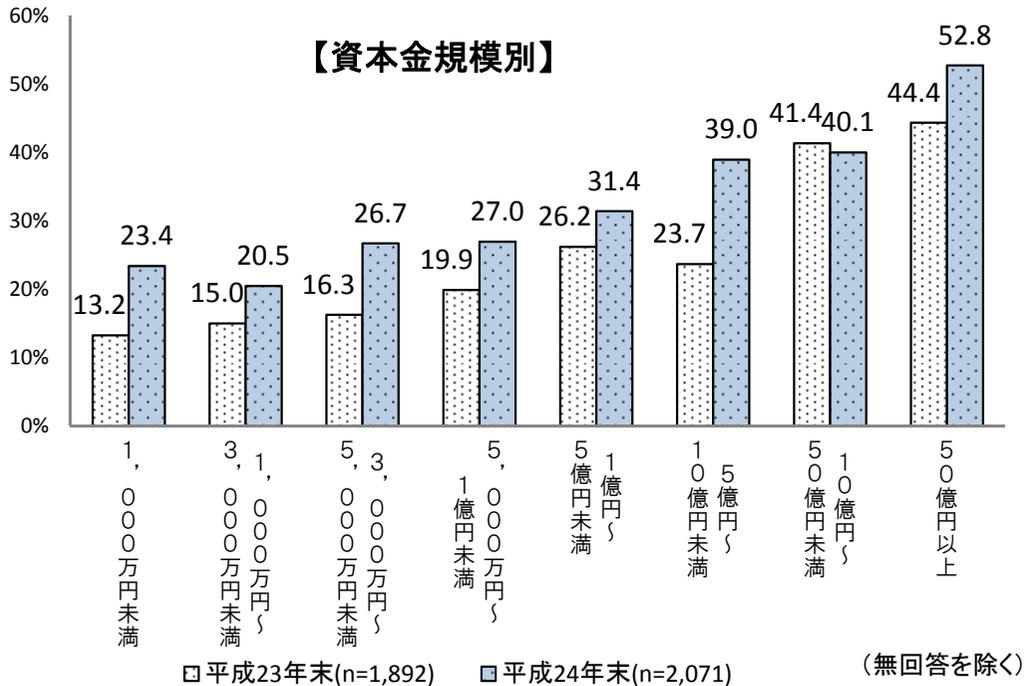
## クラウドサービスの利用状況

クラウドサービスを利用している企業の割合は平成22年末の14.1%から28.2%に倍増。



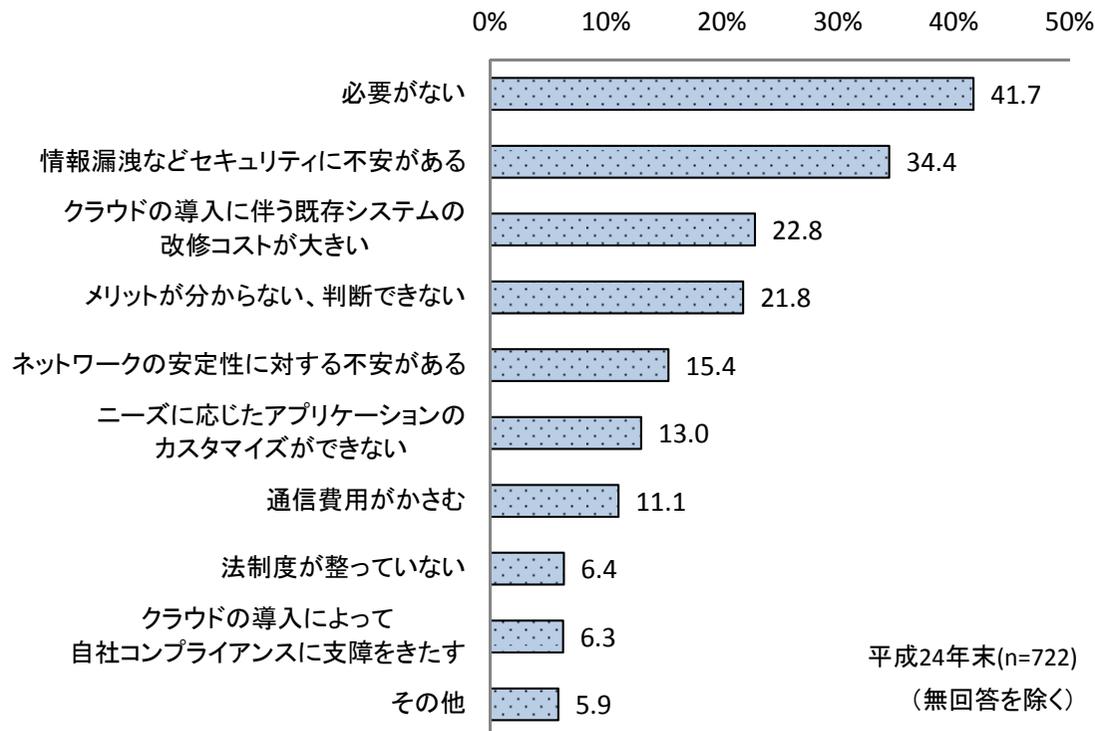
## 資本金規模別クラウドサービス利用状況

クラウドサービスの利用率は概ね資本金規模に比例して上がる傾向にある。



## クラウドサービスを利用しない理由

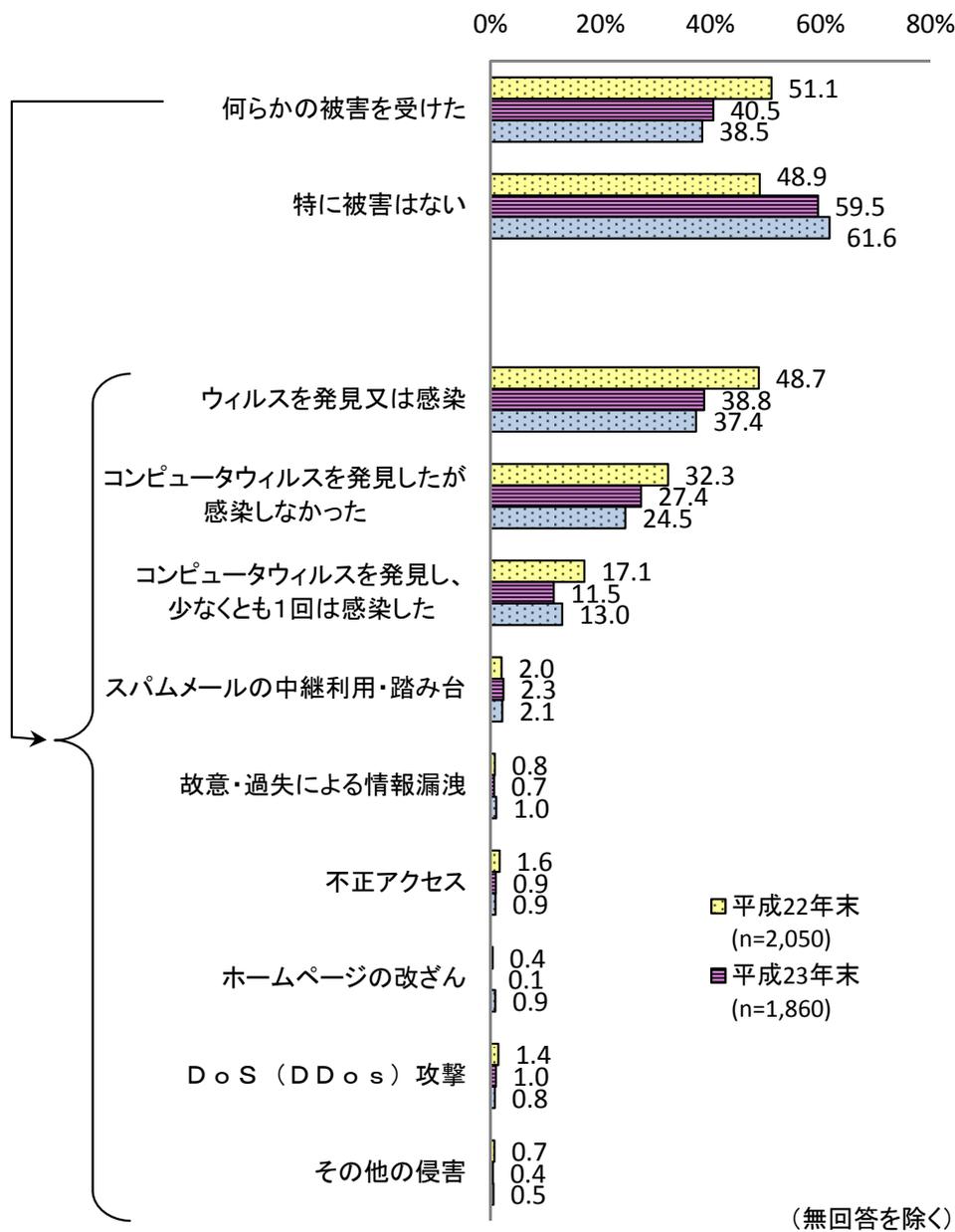
クラウドサービスを利用していない企業は、41.7%が「必要ない」、34.4%がセキュリティ面の不安を挙げている。



# 5 企業通信網に対するセキュリティ侵害状況（企業）

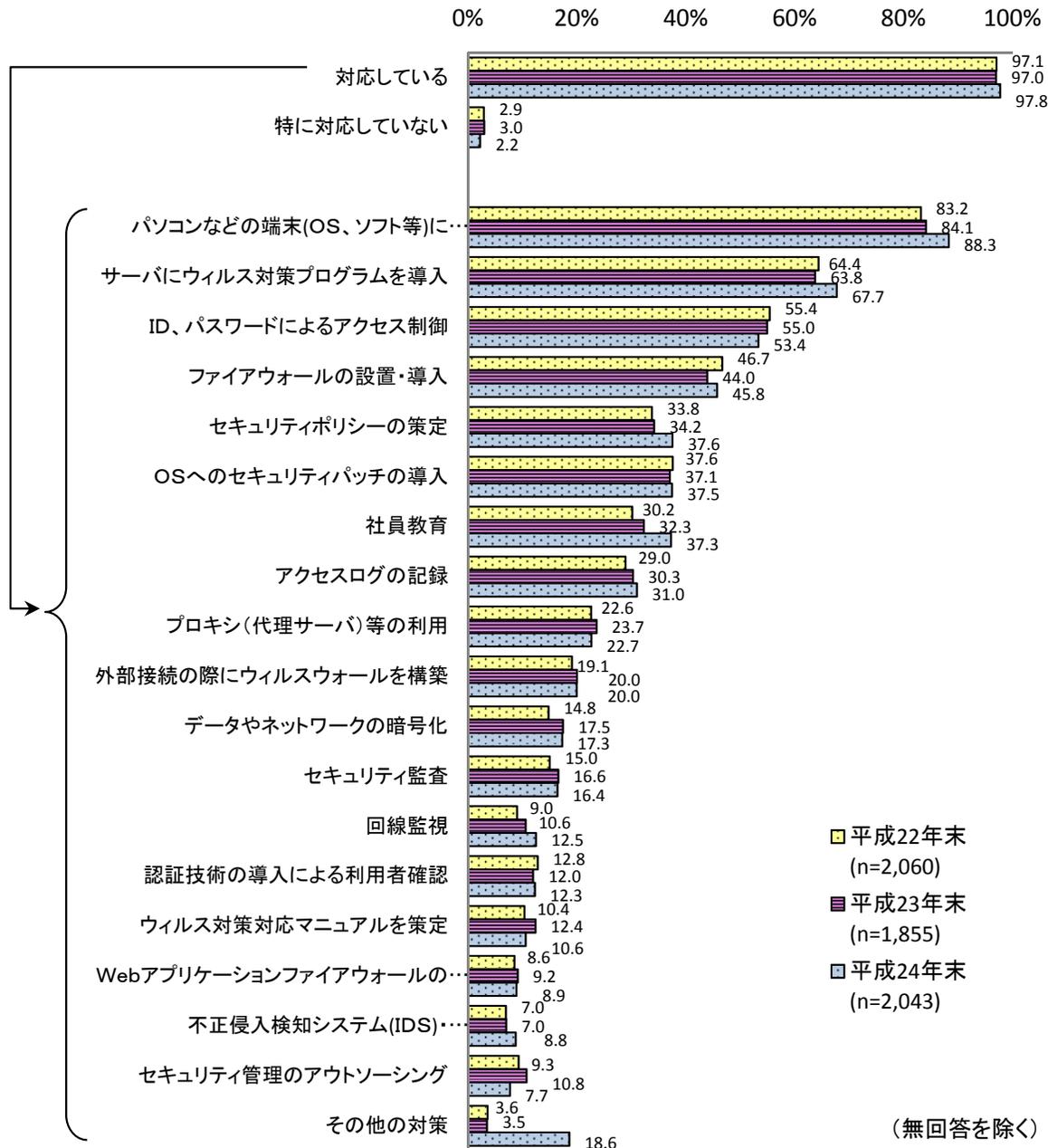
## 企業の情報セキュリティ被害の状況

ウイルス感染又は被害を受けたと回答した企業の比率は平成22年調査の51.1%から平成24年調査では38.5%と大きく低下。



## 企業の情報セキュリティ対策の状況

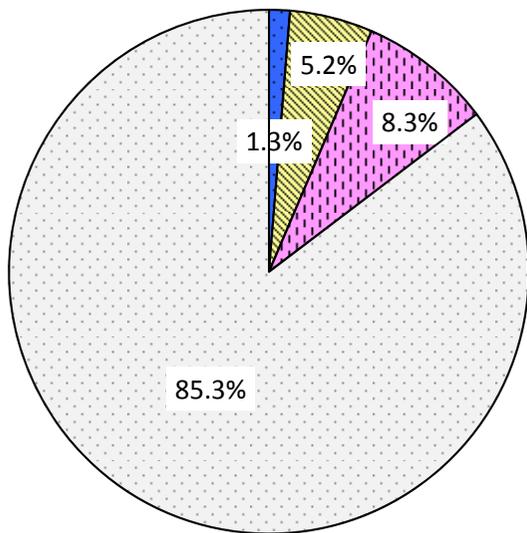
何らかの対策を講じているとの回答が、平成22年調査から平成24年調査にかけていずれも97%台と高い水準で推移。



# 6 標的型メールの被害状況と対策の状況(企業)

## 標的型メールの被害の状況

標的型メールの被害を受けたと回答した企業の比率は14.7%。そのうち、1.3%の企業がコンピュータウイルスに少なくとも1回感染。



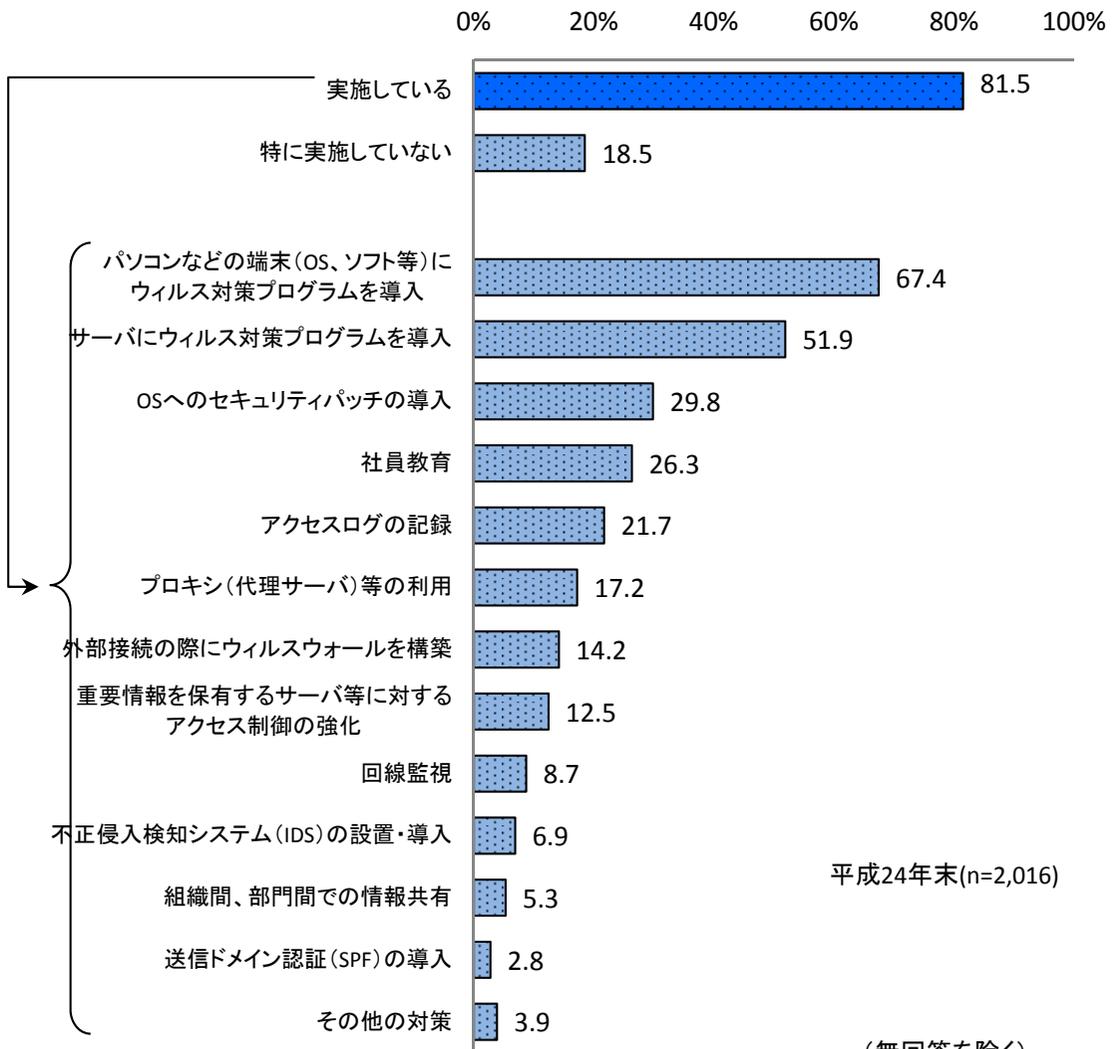
- 標的型メールが社員の端末に到達し、コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した
- 標的型メールが社員の端末に到達したが、コンピュータウイルスへの感染はなかった
- 端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した
- 標的型メールが送られてきた形跡は見られない

平成24年末 (n=1,973)

(無回答を除く)

## 標的型メールへの対策の状況

何らかの対策を講じているとの企業の比率は81.5%。実施している対策はウイルス対策プログラムの導入が5割を超える。



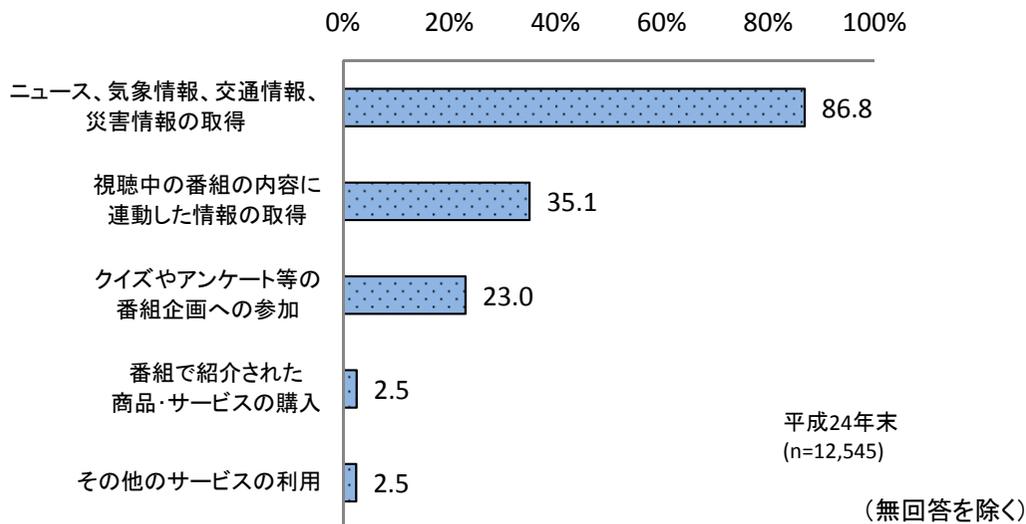
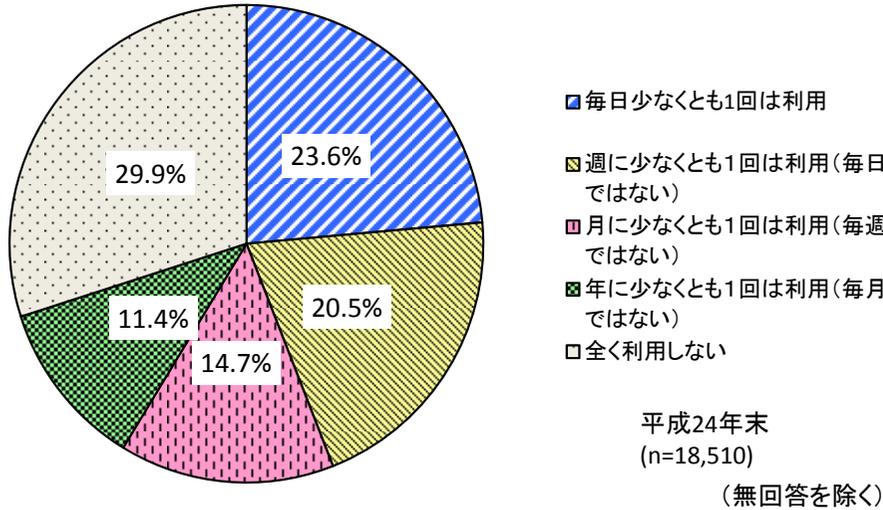
平成24年末(n=2,016)

(無回答を除く)

# 7 デジタルテレビ放送の利用状況

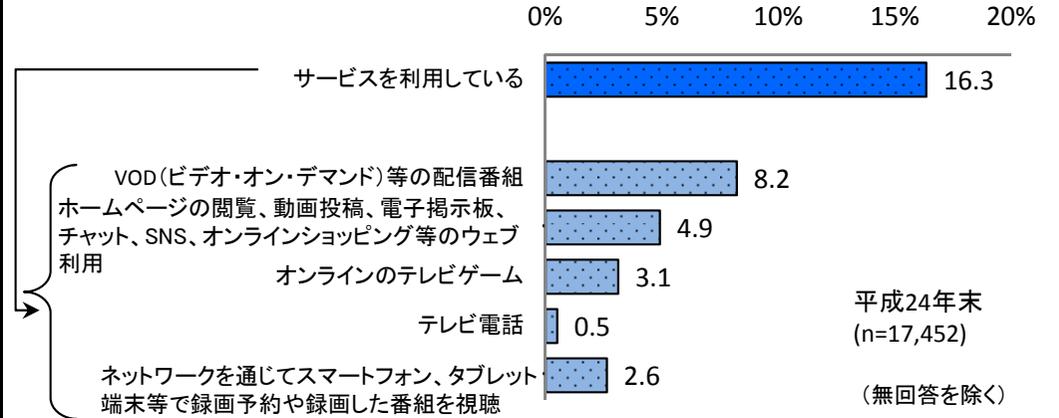
## データ放送の利用状況(世帯)

世帯の70.1%が過去1年間にデータ放送を利用している。最大の利用目的はニュースや気象情報等の身近な情報の入手。



## デジタルテレビ放送受信機器を用いて利用できるサービスの利用について(世帯)

世帯の16.3%がデジタル放送受信機器を通じたサービスを利用。VOD等の配信番組の利用は1割に上る。



## スマートテレビの利用について(世帯)

約4割の世帯がスマートテレビの利用意向あり。特に20~49歳の世帯主がいる世帯では利用意向が5割を超える。

